

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,979,540	流動負債	1,455,561
現金及び預金	569,885	未払金	211,594
営業未収金	167,513	一年以内返済予定長期借入金	267,500
前渡金	2,857	未払法人税等	1,259
前払費用	50,245	前受金	438,964
繰延税金資産	186,971	預り金	438,957
短期貸付金	650,000	工事損失引当金	23,590
その他流動資産	426,654	転貸借契約解約損失引当金	2,080
貸倒引当金	△74,587	その他流動負債	71,615
固定資産	978,579	固定負債	401,801
有形固定資産	433,078	退職給付引当金	9,413
建物	123,914	受入敷金・保証金	392,388
工具器具備品	14,782		
土地	294,381	負債合計	1,857,363
無形固定資産	23,453	(純資産の部)	
ソフトウェア	15,395	株主資本	1,100,755
電話加入権	8,057	資本金	207,042
投資その他の資産	522,047	資本剰余金	82,728
投資有価証券	82,367	資本準備金	82,728
関係会社株式	10,000		
出資金	200	利益剰余金	810,985
長期性預金	100,000	利益準備金	2,100
破産更生債権	37,296	その他利益剰余金	808,885
長期前払費用	18,553	繰越利益剰余金	808,885
繰延税金資産	8,791		
差入敷金・保証金	286,712		
貸倒引当金	△21,873	純資産合計	1,100,755
資産合計	2,958,119	負債・純資産合計	2,958,119

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの：移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法に基づく低価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産については、定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
- ② 無形固定資産については、定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- ③ 長期前払費用については、均等償却によっております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 工事損失引当金

「ゼロスクエア」契約に係る将来発生工事費用に備えるため、過去の平均工事単価及び発生実績に基づき計上しております。

③ 転貸借契約解約損失引当金

転貸借契約のうち、当事業年度末において将来解約が決定している契約の解約日までの損失見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等のうち、固定資産に係るものは、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上し(5年償却)、それ以外は、当期の費用として処理しております。